



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社アスタリスク 上場取引所 東
 コード番号 6522 URL https://asx.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役執行役員社長（氏名） 鈴木 規之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理統括室長（氏名） 太田 尚友（TEL）050-5838-7864
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	760	△13.1	△29	—	△8	—	△11	—
2025年8月期中間期	875	32.8	△15	—	△18	—	△23	—

（注）包括利益 2026年8月期中間期 △18百万円（—%） 2025年8月期中間期 △0百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年8月期中間期	円 銭 △1.46	円 銭 —
2025年8月期中間期	円 銭 △3.20	円 銭 —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期中間期	百万円 2,726	百万円 1,710	% 62.7
2025年8月期	百万円 2,781	百万円 1,729	% 62.1

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 1,709百万円 2025年8月期 1,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00			
2026年8月期（予想）			円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,291	37.5	117	—	110	—	65	—	8.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期中間期	7,796,800株	2025年8月期	7,796,800株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年8月期中間期	80株	2025年8月期	80株
-------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年8月期中間期	7,796,720株	2025年8月期中間期	7,239,044株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年9月1日~2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、為替変動、地政学リスクの長期化に伴うエネルギー価格の変動が企業活動に影響を与え、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項について記載した書面」に記載のとおり、プロダクト別に事業組織を再編した上で、「モノ認識」「モバイル」「自動化」を主軸に置き、次の成長戦略を実行しております。

(DX事業部)

スマートフォンを使用した当社の製品が、従来のハンディターミナルに対するスペックなどの優位性を保っていることを活用し、スマートフォン装着型バーコードリーダー、スマートフォンのカメラアプリを使用したバーコードリーダー、スマートフォンカメラでOCRを認識し期限管理を行うアプリケーション「Sdc0」などの販売を行っております。

(NX事業部)

スマートフォンなどのモバイル端末からRFIDを利用し、モノの情報を簡単に可視化できるRFIDリーダーライター及び情報管理を行うソフトウェアパッケージ、当社が独自開発した多くのシンボルを一括で読み取ることが可能な二次元コード「AsCode」の販売を行っております。

(IT事業部)

従来のシステム受託開発の実施に加え、新たなパッケージソフトの販売に向けた製作活動を行っております。

(AI事業部)

顔認証技術を活用した端末「AsReader GoMA」の販売を継続及び、AIカメラの開発、製品化を進めております。

(LM事業部)

リニアモーター技術を活用した新製品の販売に向けた開発を継続して行っております。

(営業力の強化)

大手キャリア様との協業体制の強化、営業支援体制の整備やWEBマーケティング施策を実施しております。

(海外展開)

当中間連結会計期間においては、大型案件の成約に向けた営業活動を継続して行っております。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高760,930千円(前年同期比13.1%減)、営業損失29,747千円、(前年同期は15,991千円の営業損失)、経常損失8,117千円、(前年同期は18,942千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失11,372千円(前年同期は23,187千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は645,163千円(前年同期比10.8%減)、セグメント利益は32,595千円(前年同期比53.6%減)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、自動販売機業界、製造業界、卸売・小売業界、医療業界への販売が順調に進捗しました。一方で海外向けでは、大口の受注獲得に向けた活動を行う一方、飲料メーカーへの追加納入がありましたが販売が計画より遅延している案件が発生しており、前年同期に対しても大きく減少しております。また、顔認証技術をはじめとした新商品開発に関する費用、顔認証レジの実証店舗運営に関する費用は継続して発生しております。以上により、前年同期に比べ売上高、セグメント利益ともに減少する結果となりました。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は109,617千円(前年同期比24.5%減)、セグメント利益は23,367千円(前年同期比729.4%増)となりました。卸売・小売業界向け、娯楽業界、製造業界向けなどのシステ

ム開発の納入、卸売・小売業界、建設業界、その他のサービス業界向けの受注がありました。一部進捗が遅延していた案件が完遂して計画以上に推移し、セグメント利益を確保する結果となりました。

③賃貸事業

賃貸事業の連結売上高は6,150千円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は780千円(前年同期比23.6%減)となりました。

当社の本社兼研究所であるAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、当該建物の7階～9階の3フロアを住居として賃貸しており、当中間連結会計期間末において入居率は100%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、2,726,853千円となり、前連結会計年度末の2,781,213千円と比べ、54,360千円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品の増加84,006千円、その他流動資産のうち前渡金の増加23,419千円、その他流動資産のうち仮払法人税等の増加11,520千円、原材料及び貯蔵品の増加8,196千円、有形固定資産の減少4,682千円、無形固定資産の減少8,783千円、売掛金及び契約資産の減少11,351千円、現金及び預金の減少163,097千円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,016,490千円となり、前連結会計年度末の1,051,988千円と比べ35,497千円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の増加55,060千円、長期借入金の減少9,996千円、未払法人税等の減少14,621千円、受注損失引当金の減少17,687千円、その他流動負債のうちの未払消費税等の減少37,493千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,710,363千円となり、前連結会計年度末の1,729,225千円と比べ18,862千円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少7,490千円、利益剰余金の減少11,372千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ検討した結果、AsReader事業の海外販売において、アメリカの関税施策、中東情勢による原油価格高騰及び為替変動リスクの影響を見通すことが困難な状況にあるものの、2025年10月14日の「2025年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後の業績動向等により修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローは黒字であったものの、3期連続で営業損失を計上しました。

引き続き営業体制の再構築や新たなストック型商材の開発・販売等を通じて、収益性の改善に取り組んでおりますが、当中間連結会計期間においては、国内の販売においては前年同期と同水準で推移しており、また米国において販売活動を行っている連結子会社AsReader, Inc. は、いくつかの大型案件の商談が継続しているものの受注・出荷に至っていない状況であり、当中間連結会計期間においても営業損失を計上する結果となっております。

現時点においては、依然として当社グループの事業継続に関して重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在することを認識しており、これに対して、当社グループは、これらの状況を解消するため、当連結会計年

度も引き続き以下の施策を実施しております。

① 営業体制の強化と収益性改善

国内市場において、これまで東日本・西日本による地域制の営業体制から、バーコード、RFIDといったプロダクト別の専門性を軸とした営業体制に再編しております。これにより営業担当者の製品知識・技術提案力の向上を図り、顧客ニーズに即した営業活動を強化。収益性改善と増収増益に向けて活動してまいります。

また、リニア技術や当社独自技術であるAsCodeを活用した新たなソリューションの開発・拡販にも注力しており、国内市場を中心に営業活動の効率化と収益力の向上を進めております。

② スtock型商材による安定収益の確保

Sdc0(賞味・消費期限管理アプリ)やCount Pipe(鋼管カウントアプリ)など、月額課金型のStock型商材のラインナップを拡充し、安定的な収益基盤の構築を進めております。これらのサービスは、小売業界等の幅広い業種での活用が見込まれており、今後の成長ドライバーとして位置付けております。

③ 資金の確保と財務の健全化

当社は、既に手元資金として約2年分の運転資金に相当するキャッシュを確保しているほか、当座貸越枠の設定や新株予約権の発行等により、今後の資金需要にも対応可能な体制を整えております。加えて、必要に応じて金融機関との協議も継続的に実施しております。

④ コスト削減と運営体制の見直し

収益性の向上に向け、売上に直結しないコストの把握と管理、及び販管費の削減に取り組んでおります。あわせて、事業運営体制の効率化を進めることで、継続的なコスト圧縮を図っております。

なお、米国子会社AsReader, Inc.については、現時点で売上には至っていないものの、商談案件は複数存在しており、現時点においては閉鎖する予定はございません。当社からの営業支援を行う等販売体制の強化を行い、大型案件の獲得を目指してまいります。

以上のように、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しておりますが、これらへの対応策を実行しており、現時点において重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,258	769,160
売掛金及び契約資産	276,383	265,032
商品及び製品	404,829	488,836
原材料及び貯蔵品	40,655	48,851
その他	77,738	120,160
貸倒引当金	△2,253	△2,135
流動資産合計	1,729,612	1,689,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	485,393	485,393
減価償却累計額	△26,304	△31,153
建物(純額)	459,089	454,239
建物附属設備	167,501	167,501
減価償却累計額	△48,998	△54,466
建物附属設備(純額)	118,503	113,035
構築物	18,651	18,651
減価償却累計額	△3,301	△3,837
構築物(純額)	15,350	14,814
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	△641	△641
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	206,552	221,638
減価償却累計額	△193,475	△202,389
工具、器具及び備品(純額)	13,077	19,248
土地	292,589	292,589
有形固定資産合計	898,609	893,927
無形固定資産	21,489	12,705
投資その他の資産		
投資有価証券	101,250	101,250
繰延税金資産	1,611	—
その他	28,641	29,064
投資その他の資産合計	131,502	130,314
固定資産合計	1,051,601	1,036,947
資産合計	2,781,213	2,726,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,824	138,884
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	21,658	21,658
未払法人税等	21,865	7,243
賞与引当金	47,444	42,715
製品保証引当金	1,390	1,267
受注損失引当金	28,464	10,777
その他	129,743	83,403
流動負債合計	984,390	955,951
固定負債		
長期借入金	50,020	40,024
資産除去債務	1,543	1,543
繰延税金負債	16,033	18,971
固定負債合計	67,597	60,539
負債合計	1,051,988	1,016,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,510	983,510
資本剰余金	973,510	973,510
利益剰余金	△240,475	△251,848
自己株式	△48	△48
株主資本合計	1,716,495	1,705,123
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,927	4,436
その他の包括利益累計額合計	11,927	4,436
新株予約権	803	803
純資産合計	1,729,225	1,710,363
負債純資産合計	2,781,213	2,726,853

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	875,163	760,930
売上原価	524,932	434,021
売上総利益	350,231	326,908
販売費及び一般管理費	366,222	356,655
営業損失(△)	△15,991	△29,747
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	723
貸倒引当金戻入額	—	27
雑収入	54	—
為替差益	483	25,559
営業外収益合計	735	26,310
営業外費用		
支払利息	3,352	4,276
貸倒引当金繰入額	2	—
雑支出	331	404
営業外費用合計	3,686	4,680
経常損失(△)	△18,942	△8,117
特別利益		
補助金収入	—	1,856
受取保険金	—	383
特別利益合計	—	2,239
税金等調整前中間純損失(△)	△18,942	△5,877
法人税、住民税及び事業税	4,245	△431
法人税等調整額	—	5,926
法人税等合計	4,245	5,494
中間純損失(△)	△23,187	△11,372
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△23,187	△11,372

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純損失(△)	△23,187	△11,372
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,228	△7,490
その他の包括利益合計	22,228	△7,490
中間包括利益	△959	△18,862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△959	△18,862
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△18,942	△5,877
減価償却費	26,108	24,348
補助金収入	—	△1,856
受取保険金	—	△383
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,163	△17,687
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△519	△122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△506	△117
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,720	△5,423
受取利息及び受取配当金	△197	△723
支払利息	3,352	4,276
売上債権の増減額(△は増加)	60,871	15,521
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,114	△88,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,119	47,783
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,528	△34,880
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,157	△49,312
未払金の増減額(△は減少)	△22,498	△1,452
その他	30,240	△27,828
小計	13,545	△142,354
利息及び配当金の受取額	197	723
利息の支払額	△3,352	△4,276
法人税等の還付額	2	—
法人税等の支払額	△4,562	△12,728
補助金の受取額	—	1,856
保険金の受取額	—	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,830	△156,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,546	△15,229
無形固定資産の取得による支出	△2,185	—
貸付けによる支出	△400	—
その他	460	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,671	△15,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,662	△9,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	242,000	—
新株予約権の発行による収入	2,563	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,901	△9,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,682	18,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,377	△163,097
現金及び現金同等物の期首残高	467,291	932,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	680,668	769,160

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、2025年1月6日及び2025年1月7日付のEVO FUNDによるストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ121,605千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が927,692千円及び資本剰余金が917,692千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	619,008	145,065	—	764,074	764,074	—	764,074
アメリカ	99,344	—	—	99,344	99,344	—	99,344
その他	5,181	183	—	5,365	5,365	—	5,365
顧客との契約から生じる収 益	723,534	145,249	—	868,783	868,783	—	868,783
その他の収益	—	—	6,380	6,380	6,380	—	6,380
外部顧客への売上高	723,534	145,249	6,380	875,163	875,163	—	875,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	723,534	145,249	6,380	875,163	875,163	—	875,163
セグメント利益	70,175	2,817	1,022	74,014	74,014	△90,005	△15,991

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	593,134	97,882	—	691,016	691,016	—	691,016
アメリカ	48,681	—	—	48,681	48,681	—	48,681
その他	3,347	11,735	—	15,082	15,082	—	15,082
顧客との契約から生じる収益	645,163	109,617	—	754,780	754,780	—	754,780
その他の収益	—	—	6,150	6,150	6,150	—	6,150
外部顧客への売上高	645,163	109,617	6,150	760,930	760,930	—	760,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	645,163	109,617	6,150	760,930	760,930	—	760,930
セグメント利益	32,595	23,367	780	56,743	56,743	△86,490	△29,747

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第4回新株予約権の行使)

当中間連結会計期間終了後、当社が2021年1月15日付で発行いたしました第4回新株予約権の権利行使が行われております。2026年3月1日から2026年4月6日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	500個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 2,000株
(3) 資本金増加額	575千円
(4) 資本準備金増加額	575千円

(第6回新株予約権及び第7回新株予約権の行使)

当中間連結会計期間終了後、当社が2024年9月17日付で発行いたしました第6回新株予約権及び第7回新株予約権の権利行使が行われております。2026年3月1日から2026年4月6日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	2,400個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 240,000株
(3) 資本金増加額	96,145千円
(4) 資本準備金増加額	96,145千円